

# 千葉県における研究開発学校のこれから

千葉大学名誉教授 あまがさ しげる 天笠 茂

## 1 研究開発学校とは

研究開発学校とは、教育課程の基準改善に資する実証的資料を得るために、カリキュラム及び教育方法の研究開発を行う学校をさす。

1971（昭和46）年、6・3・3・4制の見直しを求め、人間の発達段階に応じた学校体系の開発を図る先導的な試行への着手を提起した中央教育審議会「答申」を受けて、1976（昭和51）年、学校制度の見直しに関わる実証的データを得るとして研究開発学校制度が設けられた。

その後、学校体系の見直しとともに、学習指導要領改訂に資することが強調され、実際に、生活科、英語活動や英語科の導入、総合的な学習の時間、課題研究、情報や福祉などの誕生に向けて大きな役割を果たした。

その期間は、現在は4年間とされ、学習指導要領によらない教育課程の編成・実施の下に新しい教育課程や指導方法の研究開発が、専門家によって組織された運営指導委員会の専門的見地からの指導・助言の下に進められた。

## 2 千葉県における研究開発学校の歩み

では、千葉県における研究開発学校の歩みについて。次の表は、その一部であり、学校名、主な課題、期間を記した。

- 千葉市立葛城中学校（選択学習）  
1976（昭和51）年度～1979（昭和54）年度
- 館山市立北条小学校（統合学習）  
1977（昭和52）年度～1979（昭和54）年度
- 東金市立東金中学校（教科内選択・教科間選択）

- 1981（昭和56）年度～1983（昭和58）年度
- 東金市立鶯嶺小学校（国際体験科）
- 1993（平成5）年度～1995（平成7）年度
- 館山市立第二中学校（社会人交流学习）
- 1995（平成7）年度～1997（平成9）年度
- 成田市立成田小学校（英会話）
- 1996（平成8）年度～1998（平成10）年度
- 千葉市立本町小学校（総合的な学習）
- 1999（平成11）年度～2001（平成13）年度
- 和田町立和田小学校・北三原小学校・南三原小学校・和田中学校・県立安房農業高等学校（農業科・町民科、小中高一貫教育）
- 2000（平成12）年度～2002（平成14）年度
- 成田市立成田小学校（英語科）
- 2000（平成12）年度～2002（平成14）年度
- 県立四街道養護学校（情報機器活用）
- 2001（平成13）年度～2003（平成15）年度
- 学校法人暁星学園暁星国際小学校・中学校・高等学校（リベラルアーツ）
- 2001（平成13）年度～2003（平成15）年度
- 県立野田養護学校（特別支援教育）
- 2003（平成15）年度～2005（平成17）年度
- 県立東金商業高等学校（「キャリア」）
- 2008（平成20）年度～2010（平成22）年度
- 船橋市立若松小学校・中学校（小中一貫）
- 2009（平成21）年度～2011（平成23）年度
- 県立四街道特別支援学校（病弱）高等部（ICT活用遠隔教育）
- 2015（平成27）年度～2018（平成30）年度
- 県立特別支援学校流山高等学園（特別な教育的ニーズへの対応）
- 2020（令和2）年度～2023（令和5）年度

このように、昭和の時代から平成前期は、小学校、中学校、高等学校と学校ごとの研究開発であった。それが、平成中期には、学校間の連携や一貫など学校段階間の連携による研究開発へと進んだ。そして、平成中期から後期には、特別支援学校が研究開発学校に加わった。

### 3 特別支援学校が研究開発学校を主導する

ところで、研究開発学校の取組を通して次の時代の学習指導要領が見えてくるといってよい。その全てというわけではないにしても、研究開発学校で取り生まれ生み出されたアイデアや内容や方法が、学習指導要領改訂に際して吟味され、新たな学習指導要領として整えられていった。

その意味で、研究開発学校は、学習指導要領の研究拠点校であり、歴代の研究開発学校の存在自体が、次の学習指導要領改訂に、更にいうならば、わが国の教育課程に関わる政策に影響を及ぼしてきたと見ることができる。

その点において、この10年、千葉県においては、小、中、高等学校のなかで研究開発学校を引き受ける学校が見当たらない。影響力の保持という観点から、これをどう読み取るか。

その一方、小、中、高等学校はそうであっても、研究開発学校の表には、県立野田養護学校、県立四街道特別支援学校、県立特別支援学校流山高等学園とあるように、特別支援学校が研究開発学校を引き受けている。今や千葉県の研究開発学校をリードするのは特別支援学校である。

先にも述べたように、千葉県の研究開発学校は、学校種・学校段階ごとの研究開発から、学校種・学校段階間の垣根を越えた連携による研究開発へと歩んだ。この流れを踏まえるならば、次の段階として、特別支援学校と小学校、中学校、高等学校との学校種を越えた連携による研究開発が浮かび上がってくる。

すでに、特別支援教育に関する教育課程の枠組みを、全ての教職員が理解できるよう、小・中・高等学校の学習指導要領の総則の見直しが行われている。

この点を研究開発学校の課題としていかに位置付けて次を拓いていくか。その教育課程に関わる研究開発をめぐる課題への取組は、「令和の日本型学校教育」が実現を目指す方向と軌を一にしている。

### 4 カリキュラム（教育課程）の研究開発を組織し直す

一方、研究開発学校は点としての存在である。とはいうものの、その点を結んでみると、カリキュラム（教育課程）で考え、カリキュラム（教育課程）の下で実践し、カリキュラム（教育課程）を研究開発するつながりのある歴史が浮かび上がってくる。

しかし、今や、実践的研究の主流は、授業の方法上の工夫にあって、技術的な側面に特化された観がある。授業研究は教科等の研究に、また、教育内容（教材）の研究から教育技術の研究にシフトして久しい。さらに、一人一台の端末の導入は、その流れを加速しそうである。もちろん、それらの取組に意義があることも認めたい。ただ、カリキュラム（教育課程）をめぐる研究開発の衰退を許容してよいか考えどころである。

千葉県は、カリキュラム（教育課程）に関わる研究開発を積み重ねてきた歴史をもっている。その一端が研究開発学校の一覧であって、その蓄積されたノウハウが、それぞれの研究開発学校を支えてきた。

しかし、教科等への取組は栄えつつも、カリキュラム（教育課程）をめぐる実践的研究は勢いと存在感を失いつつあり、そのノウハウが維持・継承される保証はどこにもない。

改めて、10年先を見据えたカリキュラム（教育課程）の研究開発をめぐり、その在り方を見直してみる必要があるようである。